

平成 16年 3月期 決算短信 (連結)

平成 16年 5月 24日

上 場 会 社 名 日本車輛製造株式会社

上場取引所 東 名

コード番号 7102

本社所在都道府県 愛知県

( URL: http://www.n-sharyo.co.jp )

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 松田 和久

問合せ先責任者 役職名 総務部長 氏名 竹本 克彦

TEL (052) 882 - 3316

決算取締役会開催日 平成 16年 5月 24日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 3月期の連結業績 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	91,237	18.3	1,755	25.3	1,211	47.9
15年 3月期	77,153	0.5	1,400	23.0	819	46.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
16年 3月期	600	-	4	14	-		1.2	1.0
15年 3月期	18	97.7	0	12	-		0.0	0.7

(注) 持分法投資損益 16年 3月期 - 百万円 15年 3月期 - 百万円

期中平均株式数 (連結) 16年 3月期 144,780,026 株 15年 3月期 146,531,315 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年 3月期	129,921	54,188	41.7	374	32
15年 3月期	120,562	49,196	40.8	339	78

(注)期末発行済株式数 (連結) 16年 3月期 144,765,543 株 15年 3月期 144,789,946 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 3月期	3,784	1,399	2,042	16,960
15年 3月期	533	4,690	197	12,533

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0 社 (除外) 2 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 17年 3月期の連結業績予想 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中間期	42,000	800	400
通 期	102,000	1,800	1,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 6 円 91 銭

上記の予想は本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の8ページをご参照ください。

〔添付資料〕

## 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社 8 社および関連会社 7 社で構成しており、鉄道車両・輸送用機器、建設機械、鉄構、その他の製造、施工、販売および付帯するサービスなどの事業活動を行っております。各事業における主な事業内容と当社および関係会社の位置付けは、概ね次のとおりであります。

### 鉄道車両・輸送用機器事業

客電車、気動車、リニアモーターカー、貨車、機関車、タンクローリ、タンクトレーラ、貯槽、大型陸上車両、コンテナ、車両検修設備、無人搬送装置などを当社が製造・販売し、連結子会社(株)日車エンジニアリングが機器・部品の製作・販売および役務提供を行い、関連会社 1 社が製品製造を請負い、非連結子会社 NIPPON SHARYO U.S.A. Inc. および関連会社 2 社が製造などで役務を提供し、関連会社 1 社が鉄道分岐器を製造・販売するほか、関連会社ニイガタ・ローディング・システムズ(株)が流体荷役装置を製造・販売しております。

### 建設機械事業

杭打機、クローラクレーン、全回転圧入装置、小型杭打機、可搬式ディーゼル発電機、非常用発電装置、製紙関連機器などを当社が製造・販売し、建設機械の販売・修理・賃貸を連結子会社重車輛工業(株)が、部品販売および修理を関連会社 1 社が行っております。

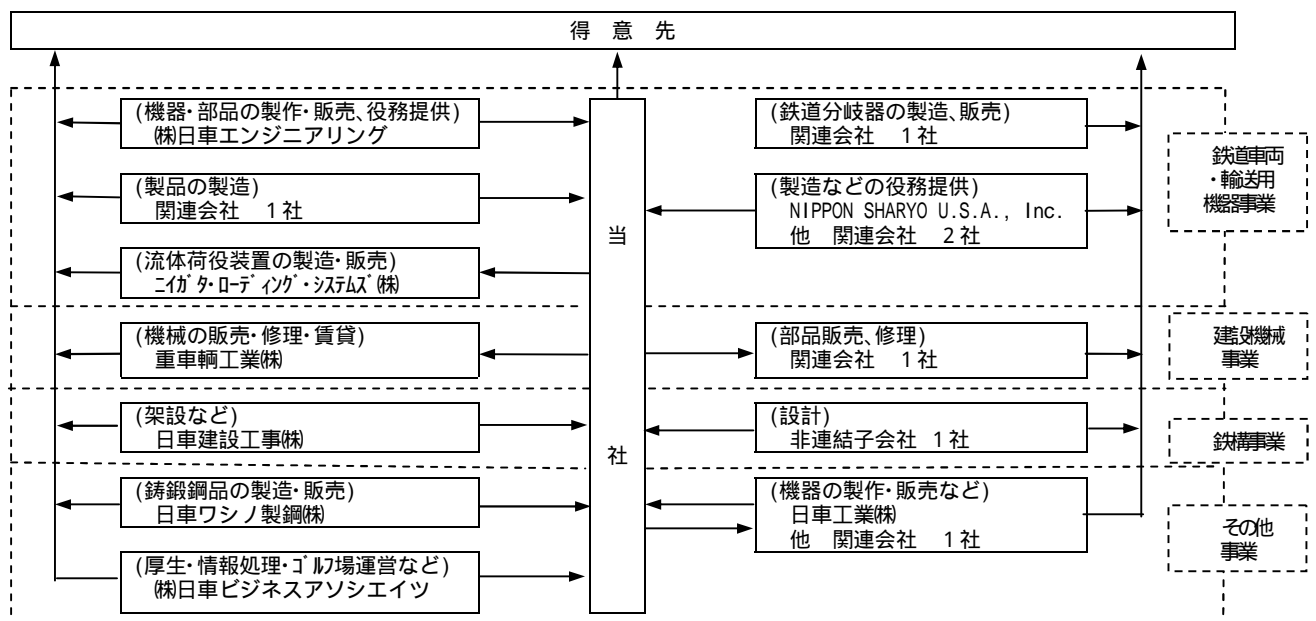
### 鉄構事業

道路橋、鉄道橋、鉄骨、水門などを当社が製造・販売し、連結子会社日車建設工事(株)が架設などを請負い、非連結子会社 1 社が設計の役務提供を行っております。

### その他事業

カントリーエレベータ、ライスセンタ、堆肥施設、集成材などの製造・販売および不動産の賃貸を当社が行い、連結子会社日車ワシノ製鋼(株)が鋳鍛鋼品を製造・販売し、連結子会社日車工業(株)が環境関連機器を製作・販売し、関連会社 1 社がレーザ加工機器の販売・導入サービスを行っております。また、厚生業務・情報処理・ゴルフ場運営などを連結子会社(株)日車ビジネスアソシエーツ(平成 16 年 2 月 3 日連結子会社日車管理サービス(株)が名称変更)が請負っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) → : 製品、部品および役務提供の主な流れ      : 連結子会社

日車情報システム(株)および日車開発(株)の連結子会社 2 社は、平成 16 年 3 月 1 日をもって当社へ吸収合併し、以降 2 社の情報処理およびゴルフ場運営業務につきましては(株)日車ビジネスアソシエーツへ委託しております。

# 経営方針

## 1. 経営の基本方針

当社は産業の高度化と社会資本の充実に役立つ製品を提供し、より豊かな人間環境づくりをめざすことを基本理念としております。また、株主・取引先・従業員・地域社会など関係するすべての人々の信頼と期待に応えるために、事業を遂行するに当たり、絶えざる革新による新たな価値の創造に努めることを経営の基本方針としております。

## 2. 利益配分に関する基本方針

将来にわたり安定的な株主利益を確保するため、積極的な事業展開を推進し、長期的に安定配当を維持していくことを基本方針としております。

内部留保につきましては、研究開発、生産設備および新規分野などに投資していく所存であります。これは、将来の利益に貢献し、株主各位への安定的な配当に寄与していくものと考えております。

## 3. 中長期的な経営戦略および対処すべき課題

国内外ともに厳しい経営環境が続くことが予想されるため、当社グループは、平成16年度からの3年間で、「事業の選択と集中」および「経営風土の改革」のビジョンに基づき、事業構造改革の一層の推進による「収益力の再構築」期と位置付け、各部門の自立的な活動を促進し、海外展開の拡充・新規事業の育成・人材の育成強化に注力するとともに、環境保全および労働安全意識の一層の高揚に努めることにより、今後の持続的な成長・発展の基盤確立を目指します。

### 事業の選択と集中

「成長性」と「収益性」の観点から、鉄道車両事業については、積極的な経営資源の投入を行い、技術提案力および海外案件対応力の強化を図り、中核事業にふさわしい収益確保に努める一方、他の諸事業については、建設機械は基礎機械メーカーのオンリー・ワンを目指して新工法・新技術への対応・業務提携効果の深度化・海外市場展開を促進し、鉄構は需要減少に見あった生産体制の構築と設計子会社の活用などによる価格競争力の強化に全力で取り組み、その他は堆肥施設と集成材の技術力向上に資源を集中するなど、それぞれ安定収益を確保できる事業構造への改革を進めます。

この施策の徹底のために、権限強化などにより各事業の自立性を高めて、経営環境の変化への対応を迅速化するとともに、構造改革の進展を見極めるために、事業の業績や発展性などの評価制度を見直し、責任の明確化を図ります。

更に、着手している新規事業の収益化を急ぎ、施設設置の諸手続きを進めているPCB無害化処理の事業化を推進するほか、新事業の創出機能を強化して、持続的な企業価値の増大に努めます。

### 経営風土の改革

事業構造の改革を人材および組織面から支えるために、より能力・成果を重視した処遇制度への改訂を進めるほか、教育制度の充実により次世代の経営幹部社員の育成に注力します。

#### 4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその実施状況

当社は、コーポレート・ガバナンスの基本は、取引先・従業員・地域社会などの関係する人々を満足させながら、株主価値を高める経営を行うことであり、そのために取締役会を中心とした経営組織を、健全で迅速な意思決定が行えるシステムとして維持することであると考えております。

取締役会は、取締役17名で構成しており、業務の執行状況をはじめとする重要事項を十分に審議したうえ決議を行っております。

監査役会は、社内監査役2名・社外監査役2名の4名で構成しております。監査役は、取締役会に出席するほか必要に応じ各種委員会や会議に参加し、積極的に意見を述べており、十分な経営チェックが可能な体制となっております。

また、コンプライアンス体制としましては、平成13年に倫理規程を制定し、コンプライアンス委員会において検討を重ねてまいりましたが、平成15年10月1日付けで行動規範を制定するとともに、代表取締役を担当役員としたコンプライアンス推進室の設置と各部門のコンプライアンス責任者および推進者の任命を行い、経営の公正性確保のための体制充実に努めております。

なお、当社は、本年4月に執行役員制度導入と取締役数削減の方針を決定しており、本年6月の定時株主総会において取締役数削減の定款変更が承認された後、新体制に移行の予定であります。この経営機構改革により、経営の意思決定の機動性を高めるとともに、業務の執行にあたる執行役員と業務執行の監督を行う取締役会との機能分担を進め、コーポレート・ガバナンスの更なる充実を図ります。

## 経営成績及び財政状態

### (1) 当期の概況

当期のわが国経済は、輸出や企業収益の改善に伴う民間設備投資の回復傾向に加え株価の持ち直しなどもあり、緩やかな景気回復の動きが見られました。しかし、所得・雇用環境の厳しさを背景に個人消費は依然として力強さに欠け、公共投資も低調のまま推移するなど、引き続き厳しい状況でありました。

このような状況の中で当社グループ（当社および連結子会社）は、既存事業の提案営業力の向上や原価低減プロジェクト活動などによる価格競争力の強化を図り、国内市場はもとより米国をはじめ海外市場で、積極的な営業活動を展開するとともに、新規事業の育成、早期収益化に取り組んで来ました。また、本年3月には国内子会社の一部を統合するなど、連結経営の効率化を進めて参りました。

当期の売上げは、鉄構事業の橋梁が前期に比べ落ち込んだほかは、全般に堅調でありました。主力の鉄道車両・輸送用機器事業において、輸出車両や公営・民営鉄道向け車両や東部丘陵線H S S T車両などの売上げがあり、またL P G民生用バルクローリなども堅調でした。建設機械事業では、小型杭打機や製紙業界向け設備機器が売上げを伸ばしました。さらに、当期の売上げには、新たにローディング・アームをはじめとする流体荷役装置部品やペットボトルリサイクルプラントなどが加わり、売上増加に貢献しました。

この結果、全体の売上高は912億37百万円となり、前期に比べ18.3%増加しました。また、利益面におきましては、経常利益は12億11百万円となり、前期に比べ47.9%増加しました。また、当期純利益は6億円となり、前期に比べて大幅に増加しました。

以下、事業別の概況を申し上げます。

### 鉄道車両・輸送用機器事業

鉄道車両におきまして、J R向け車両は、東海道・山陽新幹線の主力の700系新幹線電車、東北新幹線のE2系新幹線電車および山陰本線高速化プロジェクト用の187系特急振子気動車などで、売上高は138億44百万円となりました。公営・民営鉄道向け車両は、横浜市交通局向け3000R形電車、小田急電鉄向け3200、3000M形電車、京王電鉄向け9000系電車、京成電鉄向け3000形電車、愛知環状鉄道向け2000系電車、名古屋臨海高速鉄道向け1000形電車などで、売上高は109億2百万円になりました。また、輸出車両は、米国北東イリノイ地域鉄道公社（通称メトラ）向け2階建て客車や中国宝山鋼鉄向けディーゼル機関車などで、売上高は64億58百万円になりました。その他濃硫酸タンク車やガソリンタンク車などがありました。この結果、鉄道車両の売上高は317億6百万円となり、前期に比べ20.0%増加しました。

輸送用機器におきましては、愛知高速交通向け東部丘陵線H S S T車両が当期から売上げに貢献し、L P G民生用バルクローリも引き続き堅調に推移したほか、大型陸上車両や貯槽などの売上げが増加しました。さらに、当期から新たにニイガタ・ローディング・システムズ向け流体荷役装置部品などの取扱いを行うこととなり、売上げの増加に貢献しました。この結果、輸送用機器の売上高は

121億91百万円となり、前期に比べ42.5%増加しました。

以上の結果、鉄道車両・輸送用機器事業の全体の売上高は438億98百万円となり、前期に比べ25.0%増加しました。

### 建設機械事業

建設機械におきましては、依然として公共工事の抑制などの影響を受け市場は低迷しているものの、大型杭打機では買い替え需要などがありました。また、戸建住宅や中低層建物の基礎施工に使われる小型杭打機では、従来の地盤改良工法に加え、無排土・高トルクの小径鋼管杭工法などにも対応できるように施工機のシリーズ化を図り、売上げを伸ばしました。その結果、建設機械の売上高は92億94百万円となり、前期に比べ15.0%増加しました。

一方、製紙業界向け設備機器は、国内各社の既存生産設備の老朽化が進む中、生産効率と紙資源再利用率のアップに結びつく機器を中心に設備投資が活発になり、家庭紙加工機や古紙リサイクルプラントなど原質処理設備が順調に売上げを伸ばし、売上高は32億54百万円となり、前期に比べ41.2%増加しました。

発電機におきましては、リース・レンタル会社向けおよび海外向け発電機は依然として厳しいものの、排ガス二次規制に対応した中・大型発電機の販売に注力した結果、北越工業向けOEM供給分を含めた発電機の売上高は30億89百万円となり、前期に比べ13.7%増加しました。

以上の結果、建設機械事業の売上高は156億39百万円となり、前期に比べ19.3%増加しました。

### 鉄構事業

主力の道路橋は、第二東名高速道路の安倍川橋、中央自動車道の葛野川橋、近畿自動車道の西谷橋などがありました。補修工事では、首都高速道路の支承連結・耐震性向上工事、大阪・芝田町跨道橋耐震対策工事、木曽川橋桁補修工事などがありました。

中部地区での大型プロジェクト関連では、道路橋において中部国際空港連絡橋や知多横断空港連絡道の半田常滑ジャンクション橋、また鉄道橋においては中部国際空港連絡鉄道橋などがありました。

2005年日本国際博覧会(愛称 愛・地球博)の重要な輸送機関として計画されている東部丘陵線においては、軌道桁工事および分岐装置などがありました。

鉄構事業全体の売上高は210億46百万円となり、前期に比べて0.2%減少しました。

### その他事業

営農設備では、ライスセンタの新設や既存のカントリーエレベータの改修工事などがありました。また、増改造工事では、品質向上のための色彩選別設備やトラックスケール、自主検査設備などの増強、一部機器の入れ替え工事およびメンテナンスがありました。その他環境関連設備では、堆肥施設や集材材などの売上げがありました。また、新規事業の微細加工用レーザ機器では、ステンシル加工機などの売上げがありました。さらに、使用済みペットボトルを再度ペットボトルに戻すための、完

全循環型ペットボトルリサイクルプラントが売上増加に貢献しました。

以上、その他事業の売上高は106億52百万円となり、前期に比べ36.1%増加しました。

なお、当期における輸出高は、鉄道車両・輸送用機器事業64億30百万円、建設機械事業5億14百万円など合計70億38百万円で、売上高に占める比率は7.7%となりました。

また、当期における受注残高は、892億47百万円で、その主な内容は、JR向け車両105億52百万円、公営・民営鉄道向け車両131億38百万円、米国向け客車・電車や台湾向け新幹線電車などの輸出車両373億55百万円、東部丘陵線HSS T車両や大型陸上車両等輸送用機器73億30百万円など鉄道車両・輸送用機器事業で691億2百万円、建設機械事業で25億94百万円、鉄構事業で158億49百万円、その他事業で17億円となっております。

## (2) 財政状態

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前受金が減少しましたが、税金等調整前当期純利益が増加したことや鉄構事業等でたな卸資産が大幅に減少したことなどにより、37億84百万円となりました(前年度は5億33百万円)。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券や有形固定資産の取得による支出が前期より大幅に少なく、土地等の売却による収入もあり、13億99百万円のマイナス(前年同期は46億90百万円のマイナス)に留まりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払7億23百万円のほか、社債の償還と長期借入金の返済による支出が合わせて40億72百万円となりましたが、社債の発行と長期借入金の借入で70億円の調達を行い、合計で20億42百万円(前年同期は1億97百万円)となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物は、期首残高の125億33百万円から44億26百万円増加し、期末残高は169億60百万円となりました。

### ( 3 ) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、日本経済は、米国や中国を始めとするアジアの景気が堅調に推移することが予想され、国内のデジタル家電需要も根強いことから、外需・設備投資が主導する緩やかな成長が見込まれます。しかし、景況改善は一様でなく、公共投資の抑制や民間建設投資需要の低迷が続き、デフレ圧力が続く中で素材価格に上昇の兆しがあるなど、社会基盤の整備を主力事業とする、当社グループを取り巻く経営環境は引続き厳しいものと思われま

す。当社グループにおきましては、鉄道車両・輸送用機器事業のうち鉄道車両は、大型輸出案件の米国メトラ向け客車・電車と台湾新幹線電車で、愛・地球博開催および中部国際空港開港に合わせたJR向けおよび公営・民営鉄道向けの車両の追加受注なども加わり、繁忙状態が見込まれます。輸送用機器では、東部丘陵線H S S T量産車両の生産が続くほか、L P G民生用バルクローリに引続き堅調な需要が期待できます。

建設機械事業は、小型杭打機が依然好調で、杭打機・クローラクレーン・発電機などの市況にも底打ち感が見られることから、業績回復基調の定着が見込めます。

一方、鉄構事業は、下支えとなっていた中部地区の大型プロジェクト関連の工事も終了し、公共工事の見直しに伴う橋梁の発注量低下や価格低下が進み、厳しい事業環境が続くことが予想されます。

その他事業につきましては、堆肥施設や集成材などの成長が見込まれます。

これらの状況を踏まえ、鉄道車両の総合的な高操業度対策を実施するなど、経営資源を得意分野に重点配分することにより収益力の強化に努めてまいりますが、現時点におきましては、次期の業績見通しとして連結売上高1,020億円、連結経常利益18億円、連結当期純利益10億円と、増収増益を見込んでおります。

## 連結財務諸表等

### (1) 連結貸借対照表

科 目	当連結会計年度末 (平成16.3.31)		前連結会計年度末 (平成15.3.31)		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
( 資 産 の 部 )					
流 動 資 産	( 73,883 )	56.9	( 74,758 )	62.0	( 874 )
現金及び預金	16,980		12,583		4,396
受取手形及び売掛金	30,654		30,736		81
有 価 証 券	9				9
たな卸資産	25,102		29,978		4,876
繰延税金資産	630		869		238
そ の 他	564		678		113
貸倒引当金	59		87		28
固 定 資 産	( 56,038 )	43.1	( 45,804 )	38.0	( 10,233 )
有形固定資産	( 32,086 )	24.7	( 27,648 )	22.9	( 4,437 )
建物及び構築物	7,398		7,596		198
機械装置及び運搬具	4,181		4,178		2
土 地	19,386		11,531		7,854
建設仮勘定	104		33		71
そ の 他	1,015		4,307		3,292
無形固定資産	248	0.2	239	0.2	8
投資その他の資産	( 23,703 )	18.2	( 17,915 )	14.9	( 5,787 )
投資有価証券	21,696		15,666		6,029
繰延税金資産	154		137		17
そ の 他	2,019		2,318		299
貸倒引当金	167		207		39
資 産 合 計	129,921	100.0	120,562	100.0	9,359

科 目	当連結会計年度末 (平成16.3.31)		前連結会計年度末 (平成15.3.31)		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
( 負 債 の 部 )					
流 動 負 債	( 50,937 )	39.2	( 50,067 )	41.5	( 870 )
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	18,354		19,014		659
短 期 借 入 金	2,720		3,787		1,067
一 年 内 償 還 社 債			3,000		3,000
一 年 内 償 還 転 換 社 債	8,026				8,026
未 払 法 人 税 等	381		442		60
前 受 金	15,801		18,523		2,721
繰 延 税 金 負 債	0				0
そ の 他	5,653		5,300		353
固 定 負 債	( 24,706 )	19.0	( 21,193 )	17.6	( 3,513 )
社 債	10,000		4,000		6,000
転 換 社 債			8,026		8,026
長 期 借 入 金	1,130		290		840
退 職 給 付 引 当 金	943		585		358
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	563		597		34
繰 延 税 金 負 債	6,120		1,660		4,459
預 り 保 証 金	5,903		5,973		70
そ の 他	46		60		14
負 債 合 計	75,644	58.2	71,260	59.1	4,383
( 少 数 株 主 持 分 )					
少 数 株 主 持 分	89	0.1	105	0.1	16
( 資 本 の 部 )					
資 本 金	11,810	9.1	11,810	9.8	
資 本 剰 余 金	12,039	9.3	12,038	10.0	0
利 益 剰 余 金	24,407	18.8	22,842	18.9	1,565
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	6,302	4.8	2,870	2.4	3,431
自 己 株 式	371	0.3	365	0.3	6
資 本 合 計	54,188	41.7	49,196	40.8	4,991
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	129,921	100.0	120,562	100.0	9,359

## (2) 連結損益計算書

科 目	当連結会計年度 自平成15.4.1 至平成16.3.31		前連結会計年度 自平成14.4.1 至平成15.3.31		増減金額
	金額	百分比	金額	百分比	
売上高	91,237	100.0	77,153	100.0	14,084
売上原価	82,692	90.6	68,650	89.0	14,042
売上総利益	8,545	9.4	8,502	11.0	42
販売費及び一般管理費	6,789	7.5	7,102	9.2	312
営業利益	1,755	1.9	1,400	1.8	354
営業外収益					
受取利息及び配当金	186		262		75
雑収入	338		247		90
計	524	0.6	509	0.7	14
営業外費用					
支払利息	246		251		5
雑損失	822		840		17
計	1,068	1.2	1,091	1.4	22
経常利益	1,211	1.3	819	1.1	392
特別利益					
固定資産売却益	170				170
投資有価証券売却益			402		402
計	170	0.2	402	0.5	232
特別損失					
投資有価証券等評価損	99	0.1	880	1.1	780
税金等調整前当期純利益	1,281	1.4	341	0.5	940
法人税、住民税及び事業税	976		718		257
法人税等調整額	279		400		121
少数株主利益			5		5
少数株主損失	15				15
当期純利益	600	0.7	18	0.0	582

## (3)連結剰余金計算書

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	自平成15.4.1 至平成16.3.31	自平成14.4.1 至平成15.3.31
	金 額	金 額
	百万円	百万円
( 資 本 剰 余 金 の 部 )		
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	12,038	12,038
資 本 剰 余 金 増 加 高		
自 己 株 式 処 分 差 益	0	
合 併 に 伴 う 増 加 高	0	
計	0	
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	12,039	12,038
( 利 益 剰 余 金 の 部 )		
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	22,842	22,632
利 益 剰 余 金 増 加 高		
当 期 純 利 益	600	18
連 結 子 会 社 増 加 に 伴 う 増 加 高		946
合 併 に 伴 う 増 加 高	1,688	5
計	2,289	970
利 益 剰 余 金 減 少 高		
配 当 金	723	733
役 員 賞 与		27
計	723	761
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	24,407	22,842

## (4)連結キャッシュ・フロー計算書

項 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	自 平成15.4.1 至 平成16.3.31	自 平成14.4.1 至 平成15.3.31
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,281	341
減価償却費	1,645	1,746
貸倒引当金の増減額	123	8
役員退職慰勞引当金の増減額	34	81
受取利息及び受取配当金	186	262
支払利息	246	251
投資有価証券売却益		402
投資有価証券等評価損	99	880
有形固定資産売却益	170	1
有形固定資産除売却損	114	199
役員賞与の支払額		27
売上債権の増減額	81	3,190
たな卸資産の増減額	4,876	4,962
仕入債務の増減額	659	313
前受金の増減額	2,721	715
その他資産負債の増減額	423	1,151
小計	4,873	1,164
利息及び配当金の受取額	192	264
利息の支払額	244	253
法人税等の支払額	1,037	642
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,784	533
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	20	50
定期預金の払戻による収入	50	6
有形固定資産の取得による支出	1,441	2,103
有形固定資産の売却による収入	189	12
投資有価証券の取得による支出	314	2,791
投資有価証券の売却による収入	34	500
その他の収入及び支出	101	264
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,399	4,690
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	155	550
長期借入金の借入による収入	1,000	
長期借入金の返済による支出	1,072	742
社債の発行による収入	6,000	3,000
社債の償還による支出	3,000	
転換社債の買入消却による支出		411
自己株式の取得による支出	8	362
配当金の支払額	723	735
その他	2	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,042	197
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	3
現金及び現金同等物の増減額	4,426	3,963
現金及び現金同等物の期首残高	12,533	15,251
被合併会社の現金及び現金同等物の期首残高		166
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		1,078
現金及び現金同等物の期末残高	16,960	12,533

( 5 ) 連結財務諸表作成のための基本となる事項

〔 連結財務諸表作成のための基本となる事項 〕

1. 連結の範囲に関する事項

〔 1 〕 連結子会社

連結子会社の数  
連結子会社の名称

6 社  
㈱日車エンジニアリング、日車建設工事㈱、日車ワシノ製鋼㈱、重車輜工業㈱、日車工業㈱、㈱日車ビジネスアソシエイツ

なお、日車開発㈱及び日車情報システム㈱は、平成 16 年 3 月 1 日に当社との合併により消滅したため、連結の範囲より除外しているが、除外までの期間の損益及び剰余金は連結財務諸表に含まれている。  
また、㈱日車ビジネスアソシエイツは、日車管理サービス㈱が商号変更をおこなった会社である。

〔 2 〕 非連結子会社

非連結子会社の数  
主要な非連結子会社の名称

2 社  
NIPPON SHARYO U.S.A., Inc.

2. 持分法の適用に関する事項

〔 1 〕 持分法適用の非連結子会社  
又は関連会社の数

0 社

〔 2 〕 主要な持分法非適用の非連結子会社  
又は関連会社の名称

NIPPON SHARYO U.S.A., Inc.  
ニイガタ・ローディング・システムズ㈱

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致している。  
なお、平成 16 年 3 月 1 日に当社と合併した日車開発㈱は、決算日が 12 月末日であったため、平成 15 年 1 月 1 日から平成 16 年 2 月 29 日までの 14 ヶ月間を対象としている。これによる連結財務諸表への影響は軽微である。

4. 会計処理基準に関する事項

〔 1 〕 有価証券の評価方法および評価基準

その他有価証券  
・時価のあるもの  
・時価のないもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）  
移動平均法による原価法

〔 2 〕 たな卸資産の評価方法および評価基準

商品、製品、仕掛品  
半製品、原材料及び貯蔵品

個別法による原価法  
移動平均法による原価法

〔3〕固定資産の減価償却の方法	
有形固定資産	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・建物（建物附属設備を除く）</li> <li>・その他の有形固定資産</li> </ul>	<p>定額法 主として定率法 なお、耐用年数については法人税法に定める基準と同一の基準を採用している。</p>
無形固定資産	<p>定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p>
〔4〕繰延資産	
社債発行費用	支出時に全額費用として処理する方法
〔5〕引当金の計上基準	
貸倒引当金	<p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p>
退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。</p>
役員退職慰労引当金	<p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上している。</p>
〔6〕リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>
〔7〕その他の連結財務諸表作成のための重要事項	
消費税等の会計処理方法	税抜方式
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用している。
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。</p>
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>

## 〔 連結貸借対照表関係注記 〕

(単位 百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度
〔1〕有形固定資産の減価償却累計額	40,404	41,055
〔2〕担保に供している資産		
有価証券	9	-
投資有価証券	9	19
〔3〕保証債務残高	4,636	3,151
うち他者が負担する金額	635	635
〔4〕受取手形割引高	243	265
〔5〕裏書手形譲渡高	-	1

< セグメント情報 >

(1)事業の種類別セグメント情報  
(当連結会計年度)

(単位 百万円)

セグメント名 項目	鉄道車両・ 輸送用機器 事業	建設機械 事業	鉄構事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
〔1〕外部顧客に 対する売上高	43,898	15,639	21,046	10,652	91,237	-	91,237
〔2〕セグメント間 の内部売上高 又は振替高	86	9	-	1,253	1,349	1,349	-
計	<u>43,985</u>	<u>15,648</u>	<u>21,046</u>	<u>11,905</u>	<u>92,586</u>	<u>1,349</u>	<u>91,237</u>
営業費用	41,419	14,789	20,237	12,382	88,829	652	89,482
営業利益 (は営業損失)	<u>2,565</u>	<u>858</u>	<u>809</u>	<u>476</u>	<u>3,757</u>	<u>2,002</u>	<u>1,755</u>
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	41,191	18,407	17,936	9,017	86,552	43,369	129,921
減価償却費	666	288	309	148	1,414	231	1,645
資本的支出	<u>657</u>	<u>247</u>	<u>197</u>	<u>284</u>	<u>1,387</u>	<u>360</u>	<u>1,747</u>

(前連結会計年度)

(単位 百万円)

セグメント名 項目	鉄道車両・ 輸送用機器 事業	建設機械 事業	鉄構事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
〔1〕外部顧客に 対する売上高	35,132	13,107	21,088	7,824	77,153	-	77,153
〔2〕セグメント間 の内部売上高 又は振替高	28	3	0	1,118	1,152	1,152	-
計	<u>35,161</u>	<u>13,111</u>	<u>21,089</u>	<u>8,943</u>	<u>78,305</u>	<u>1,152</u>	<u>77,153</u>
営業費用	33,249	13,142	19,261	9,292	74,945	807	75,752
営業利益 (は営業損失)	<u>1,911</u>	<u>30</u>	<u>1,827</u>	<u>348</u>	<u>3,359</u>	<u>1,959</u>	<u>1,400</u>
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	32,956	16,055	24,424	14,125	87,562	32,999	120,562
減価償却費	706	330	320	153	1,510	235	1,746
資本的支出	<u>870</u>	<u>111</u>	<u>417</u>	<u>58</u>	<u>1,458</u>	<u>748</u>	<u>2,207</u>

(当連結会計年度および前連結会計年度)

(注) 1. 事業区分は、製品の種類、製造方法及び販売市場の類似性により区分している。

2. 各事業区分に属する主要な製品の名称

- (1) 鉄道車両・輸送用機器事業..... 客車、気動車、電車、リニアモーターカー、貨車、機関車、保線機械、車両部品、タンクローリ、タンクトレーラ、貯槽、大型陸上車両、コンテナ、新交通システム、無人搬送装置、車いす階段昇降装置、車両検修設備
- (2) 建設機械事業..... 杭打機、クローラクレーン、油圧ハンマ、全回転圧入装置、地盤改良機、その他基礎工事関連製品、可搬式ディーゼル発電機、非常用発電装置、各種電機関連製品、製紙関連機器
- (3) 鉄構事業..... 道路橋、鉄道橋、鉄骨、水門
- (4) その他事業..... カントリーエレベータ、ライスセンタ、種子センタ、堆肥施設、集材材、サイロ設備、ごみ焼却施設、排水処理施設、化学工業用機器、乾燥設備、不動産賃貸、鋳鋼品、鍛造品、ゴルフ場経営

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は以下のとおりであり、その主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用である。

当連結会計年度	2,231	百万円
前連結会計年度	2,333	百万円

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は以下のとおりであり、その主なものは、現金及び預金、有価証券、投資その他の資産である。

当連結会計年度	44,954	百万円
前連結会計年度	36,533	百万円

(2) 所在地別セグメント情報

(当連結会計年度および前連結会計年度)

本邦のセグメントの売上高及び資産の金額が全セグメントのそれらの合計の90%超であるため、記載を省略している。

(3) 海外売上高

(当連結会計年度)

(単位 百万円)

	北 米	ア ジ ア	その他の地域	計
海外売上高	5,983	1,002	51	7,038
連結売上高				91,237
連結売上高に占める海外売上高の割合	6.5%	1.1%	0.1%	7.7%

(前連結会計年度)

(単位 百万円)

	北 米	ア ジ ア	その他の地域	計
海外売上高	1,204	423	90	1,718
連結売上高				77,153
連結売上高に占める海外売上高の割合	1.6%	0.5%	0.1%	2.2%

## < リース取引 >

EDINETによる開示を行なうため記載を省略している。

## < 関連当事者との取引 >

該当事項はない。



(前連結会計年度)

〔1〕 其他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区分	前連結会計年度(平成15年3月31日現在)		
	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	5,852	10,813	4,961
債券	57	61	3
小計	5,910	10,875	4,964
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	1,131	984	146
債券	9	9	0
その他	58	48	9
小計	1,199	1,043	156
合計	7,110	11,918	4,808

〔2〕 当連結会計年度中に売却した其他有価証券

(単位 百万円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
500	402	-

〔3〕 時価評価されていない有価証券

時価のない有価証券の主な内容および連結貸借対照表計上額

其他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 3,197 百万円

〔4〕 其他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

(単位 百万円)

	1年内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
割引国庫債券	-	19	-	-
転換社債	-	51	-	-
その他	-	-	48	-
合計	-	71	48	-

(注) 表中の「取得原価」及び非上場株式の連結貸借対照表計上額は減損処理後の帳簿価額である。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損は782百万円を計上している。

## <デリバティブ取引>

(当連結会計年度および前連結会計年度)

当社のデリバティブ取引はすべてヘッジ会計が適用されており、注記事項として記載の必要がないため、記載を省略している。

## ＜ 税 効 果 会 計 ＞

〔1〕繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度	(単位 百万円) 前連結会計年度
(繰延税金資産)		
退職給付費用	1,947	1,812
繰越欠損金	674	752
未払費用(賞与)損金算入限度超過額	506	435
投資有価証券等評価損	416	368
役員退職慰労引当金繰入額	224	238
その他	933	882
繰延税金資産 小計	4,702	4,489
評価性引当額	791	871
繰延税金資産 合計	3,911	3,617
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額	4,236	1,929
固定資産圧縮積立金	1,855	1,885
その他	3,153	456
繰延税金負債 合計	9,245	4,271
繰延税金資産の純額	-	-
繰延税金負債の純額	5,334	653

〔2〕法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当連結会計年度	(単位 %) 前連結会計年度
法定実効税率	41.5	41.5
(調整)		
当期欠損金等	1.7	34.7
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.8	17.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.8	22.1
住民税均等割等	3.7	14.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.1	5.5
その他	2.4	2.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.4	93.1

(前連結会計年度)

〔3〕繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正（平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入）に伴い、当連結会計年度末における一時差異のうち、平成16年3月31日までに解消が予定されるものは改正前の税率、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率である。この税率の変更により、当期純利益が18百万円減少し、負債の部が43百万円減少、資本の部は43百万円増加している。

< 1株当たり情報 >

(単位 円)

当連結会計年度		前連結会計年度	
1株当たり純資産額	374.32	1株当たり純資産額	339.78
1株当たり当期純利益金額	4.14	1株当たり当期純利益金額	0.12
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債の潜在株式を調整計算した結果、1株当たり当期純利益金額が希薄化しないため、記載していない。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債の潜在株式を調整計算した結果、1株当たり当期純利益金額が希薄化しないため、記載していない。  当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、これによる影響額はない。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

(単位 百万円/千株)

	当連結会計年度	前連結会計年度
当期純利益	600	18
普通株式に帰属しない金額 (うち利益処分による役員賞与)	1 (1)	- (-)
普通株式に係る当期純利益	598	18
期中平均株式数	144,780	146,531
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第4回転換社債 (額面総額 8,026 百万円)	第4回転換社債 (額面総額 8,026 百万円)

## < 退職給付 >

(当連結会計年度)

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。

また、提出会社においては退職給付信託を設定している。

### 2. 退職給付債務に関する事項 (平成16年3月31日現在)

	(単位:百万円)
イ. 退職給付債務	22,572
ロ. 年金資産	16,270
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	6,302
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	3,113
ホ. 未認識数理計算上の差異	2,245
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	-
ト. 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ+ヘ)	943

(注)子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

### 3. 退職給付費用に関する事項 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

	(単位:百万円)
イ. 勤務費用(注)	885
ロ. 利息費用	536
ハ. 期待運用収益	167
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	283
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	516
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	-
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	2,054

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上している。

### 4. 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	2.0%
ハ. 期待運用収益率	2.5%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年

(前連結会計年度)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。

また、提出会社においては退職給付信託を設定している。

2. 退職給付債務に関する事項 (平成15年3月31日現在)

	(単位:百万円)
イ. 退職給付債務	22,609
ロ. 年金資産	11,346
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	11,262
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	3,396
ホ. 未認識数理計算上の差異	7,313
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	-
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	552
チ. 前払年金費用	32
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	585

(注)子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

	(単位:百万円)
イ. 勤務費用(注)	957
ロ. 利息費用	549
ハ. 期待運用収益	216
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	283
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	362
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	-
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,936

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上している。

4. 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	2.5%
ハ. 期待運用収益率	2.5%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年

## 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位 百万円)

事業区分	当連結会計年度 (平成 15.4.1～平成 16.3.31)	前連結会計年度 (平成 14.4.1～平成 15.3.31)
	金額	金額
鉄道車両・輸送用機器	44,902	38,141
建設機械	14,699	11,929
鉄構	19,305	22,183
その他	9,987	9,171
合計	88,894	81,426

(注) 金額は販売価格による。

(2) 受注状況

事業区分	当連結会計年度 (平成 15.4.1～平成 16.3.31)		前連結会計年度 (平成 14.4.1～平成 15.3.31)		
	金額	構成比	金額	構成比	
受注高	鉄道車両・輸送用機器	百万円 33,619	% 49.0	百万円 40,469	% 49.0
	建設機械	16,492	24.0	13,345	16.1
	鉄構	13,415	19.5	17,258	20.9
	その他	5,115	7.5	11,573	14.0
合計		68,643	100.0	82,647	100.0
受注残高	鉄道車両・輸送用機器	69,102	77.4	79,969	71.2
	建設機械	2,594	2.9	1,907	1.7
	鉄構	15,849	17.8	23,756	21.2
	その他	1,700	1.9	6,614	5.9
合計		89,247	100.0	112,246	100.0

## ( 3 ) 販売実績

事業区分	当連結会計年度 (平成 15.4.1～平成 16.3.31)		前連結会計年度 (平成 14.4.1～平成 15.3.31)	
	売上高	構成比	売上高	構成比
鉄道車両・ 輸送用機器	百万円 43,898 (6,430)	% 48.1	百万円 35,132 (1,416)	% 45.5
建設機械	15,639 (514)	17.1	13,107 (230)	17.0
鉄 構	21,046 (30)	23.1	21,088 (-)	27.3
そ の 他	10,652 (62)	11.7	7,824 (71)	10.2
合 計 (うち輸出分)	91,237 (7,038)	100.0 (7.7)	77,153 (1,718)	100.0 (2.2)